

第26期 貸借対照表
平成28年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,226,133,947	【流動負債】	514,082,679
現金及び預金	886,867,283	未払金	248,378,203
売掛金	268,304,595	未払法人税等	53,739,400
貯蔵品	75,526	未払消費税	43,540,200
仕掛品	2,060,963	未払事業所税	2,307,300
前払費用	987,146	仮受金	112,344
立替金	10,269,588	預り金	45,152,016
未収入金	6,061,120	賞与引当金	120,853,216
仮払金	98,296		
繰延税金資産	51,437,893	【固定負債】	411,645,684
貸倒引当金	△ 28,463	退職給付引当金	411,645,684
【固定資産】	359,212,713		
(有形固定資産)	134,031,369		
建物附属設備	102,197,136		
器具備品	30,829,410		
少額固定資産	1,004,823		
(無形固定資産)	558,600		
電話加入権	558,600		
(投資その他の資産)	224,622,744		
長期前払費用	1,369,054		
敷引金・礼金	136,667		
敷金	55,224,590		
繰延税金資産	167,892,433		
		負 債 合 計	925,728,363
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	659,618,297
		(資本金)	100,000,000
		(利益剰余金)	675,627,097
		利益準備金	25,000,000
		その他利益剰余金	650,627,097
		繰越利益剰余金	650,627,097
		(自己株式)	△ 116,008,800
		純 資 産 合 計	659,618,297
資 産 合 計	1,585,346,660	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,585,346,660

【Ⅰ. 重要な会計方針に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しています。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却をしています。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、取得時に全額費用処理しています。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

2. 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

売掛債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて計上しています。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しています。

(3)退職給付引当金

原則法を採用し、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づいて、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2)消費税等の会計方法

税抜方式を採用しています。

【Ⅱ. 当期純利益金額】

95,396,440円